

マーケットの動き（2021年10月18日～10月22日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週の前半は経済活動再開への期待や円安進展などのメリットを享受できる銘柄が買われ、底堅い推移となりました。しかし、米国長期金利上昇により米国株がハイテク株中心に下落したことを受け、半導体関連中心に大きく下げる局面もありました。

週末にかけては、中国恒大集団が一部社債の利払いを実施したと中国メディアが報じたことなどにより、やや値を戻して取引を終えました。

投資環境見通し（2021年10月）

国内株式相場は、さらなる企業業績の上方修正期待から堅調に推移

依然として部材供給制約の生産活動に対する影響が長引いていますが、国内やアジア地域での新型コロナウイルス感染拡大が一服し、ワクチン接種が進展していることから、今後は改善に向かうとみています。また、国内経済活動の正常化に向けた動きから、潜在的な消費需要が今後は顕在化するとみられ、企業業績のさらなる上方修正が期待されます。外部環境については、米国における金融政策や連邦政府の債務上限問題、中国景気に対する懸念などの先行き不透明感が残り、これらの動向次第で国内株式相場は変動率が高まる場面も予想されます。しかし、企業業績の上方修正余地は大きいとみられることから、国内株式相場は次第に堅調に推移するとみています。

	10月22日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,002.23	▲1.07%	▲2.02%	4.15%	23.61%
日経平均株価	28,804.85	▲0.91%	▲2.82%	▲1.31%	22.71%

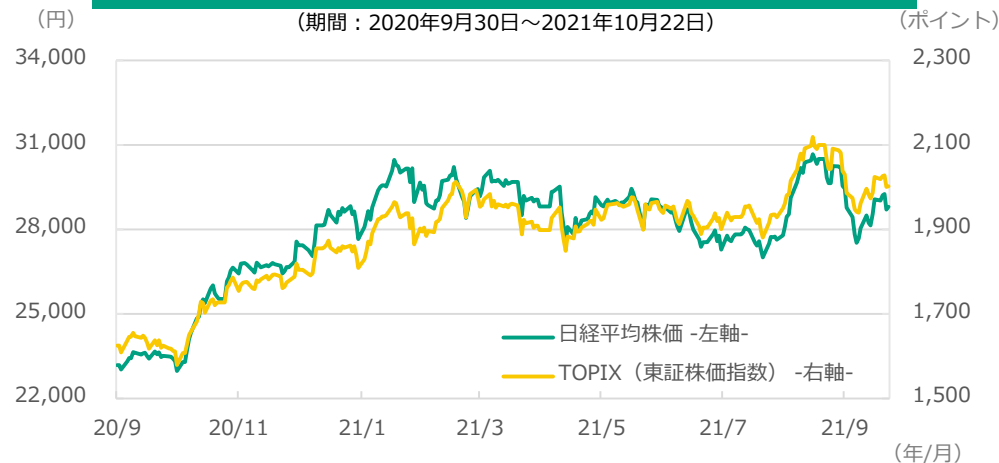
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202110_outlook.pdf

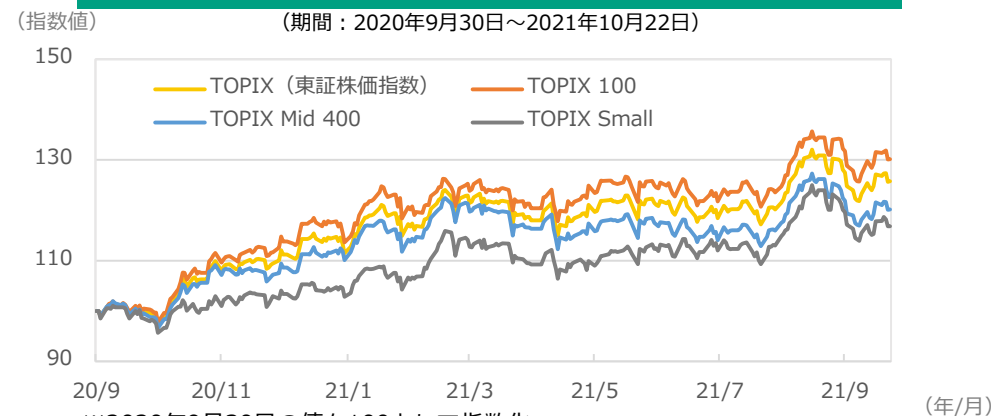
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2020年9月30日～2021年10月22日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2020年9月30日～2021年10月22日)



※2020年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年10月18日～10月22日）

先週の米国株式市場は前週末比で上昇しました。

経済指標が雇用情勢やサービス業の改善を示したことや7～9月期の決算に対する期待が株式市場の上昇を支えました。但し、「サプライチェーンの混乱」や「インフレの高止まり」の影響が警戒される中、決算発表を受けて個別銘柄の変動性は一段と高まっています。

欧州市場もおおむね米国に連動した推移となりましたが中国経済の減速や原油価格上昇に伴うインフレ圧力の警戒から国ごとにまちまちな展開となりました。

投資環境見通し（2021年10月）

外国株式相場は緩やかに上昇

米国：追加財政支出や連邦政府の債務上限問題、中国景気への懸念などが残る中、短期的には上値の重い展開が予想されます。しかし雇用環境の改善、部材供給制約の解消に向けた動きが確認されるにつれ、企業業績はさらに上方修正されるとみられることから、金融政策正常化に向けた動きを織り込みつつ、緩やかに上昇すると予想しています。

欧州：中国景気に対する懸念やドイツ連立政権協議の長期化などにより変動率が高まる場面も予想されますが、好調な欧州経済や世界貿易の拡大を背景に企業業績がさらに上向くと考えており、米国市場と同様に緩やかに上昇すると予想しています。

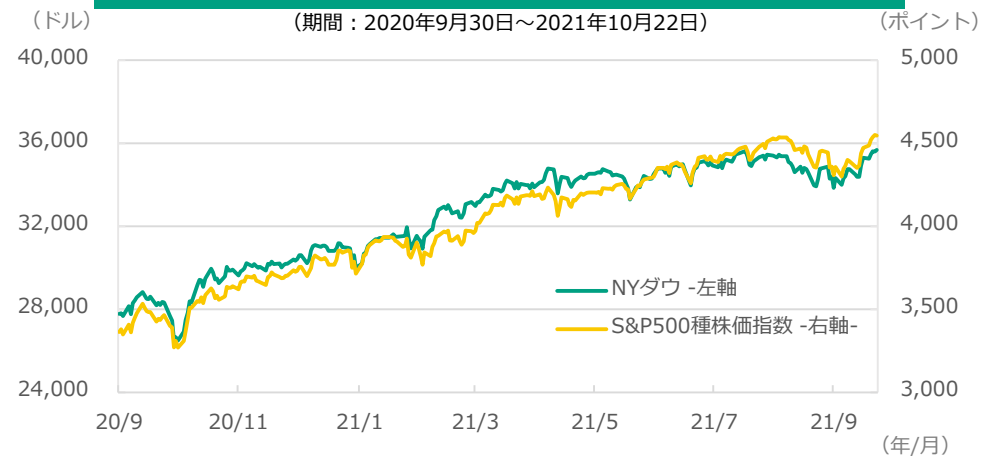
	10月22日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,544.90	1.64%	3.40%	9.91%	31.60%
NYダウ	35,677.02	1.08%	4.14%	5.50%	25.78%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

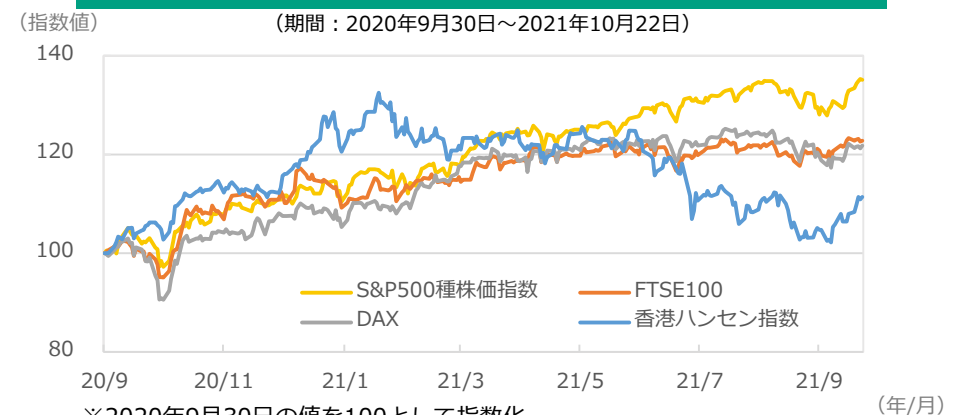
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202110_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年10月18日～10月22日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は低下）。
米国債金利の上昇を受けて、国内金利の変動水準も切り上がりました。
クレジット市場は、投資家の利回り確保ニーズが需要を下支えしました。

投資環境見通し（2021年10月）

国内長期金利は低位で安定

国内長期金利は、日銀が現行の緩和的な金融政策を継続し、内需回復ペースは緩慢で低インフレ環境が続く中、当面は低位で安定した推移を予想しています。ただし、金融政策正常化に向けた動きで先行する海外長期金利の動向次第で変動率が高まる可能性があるかとみています。

	10月22日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.09	0.01	0.06	0.02	0.06
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	386.35	▲0.16%	▲0.43%	▲0.22%	▲0.16%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202110_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2020年9月30日～2021年10月22日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2020年9月30日～2021年10月22日）



※2020年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年10月18日～10月22日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
米国企業の7～9月期の好決算を背景に、景気減速懸念が後退したことによるリスク
オンの流れを受けて、米国金利は上昇しました。
ドイツ国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年10月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）とも緩やかに上昇

米国：景気については消費者心理の悪化がみられる一方、新型コロナウイルス感染拡大が
ピークアウトしていることに加えて、旺盛な求人環境から雇用情勢は引き続き改善すると
みられます。長期金利については、経済活動正常化の進展がより一層明らかになるととも
に緩やかに上昇基調を辿ると予想しています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策が続く一方で、域内の堅調な経済活動や
インフレ期待の高まりなどを背景に長期金利は緩やかに上昇すると予想しています。

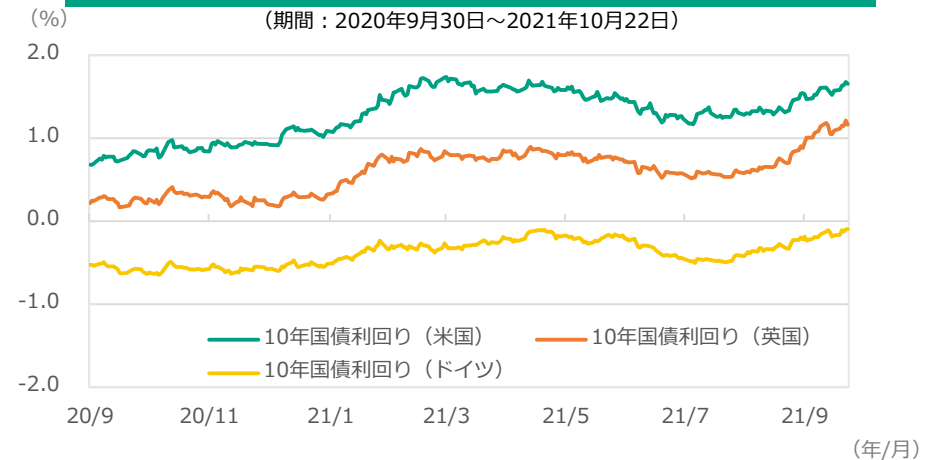
	10月22日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.65	0.08	0.32	0.09	0.81
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	515.55	▲0.67%	1.60%	3.25%	5.14%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202110_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は
当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいて
おり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場
合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年10月18日～10月22日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

週初は経済活動再開への期待から上昇してスタートしましたが、その後は米国企業の7～9月期の好決算等による金利の上昇により投資妙味が低下し、東証REIT指数は前週比1.3%の下落となりました。

セクター別では、オフィスセクターや、住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2021年10月）

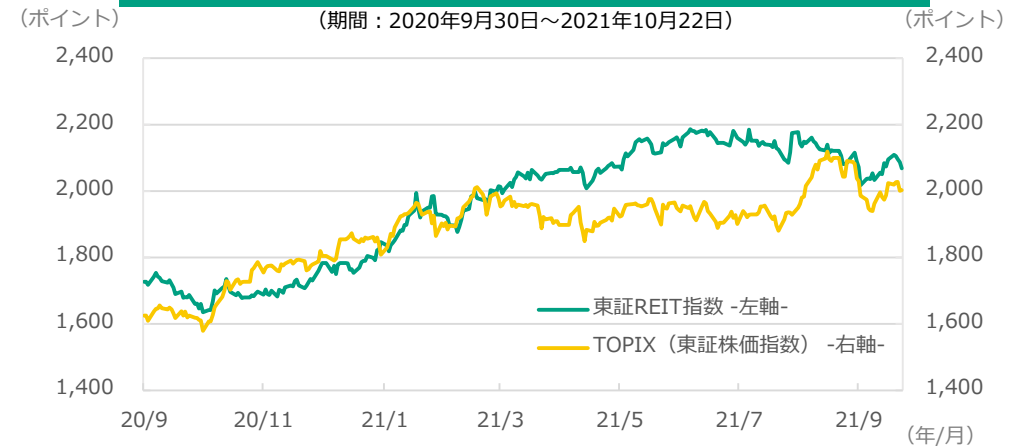
東証REIT指数は底堅く推移

コロナ禍で1年以上が経過し、業容拡大に向けてオフィスを増やそうとする動きも出始めている一方で、定期借家契約が多い大企業からの解約の動きが国内リート市場の重しとなりそうです。しかし、緊急事態宣言の解除によりホテルや都市型商業施設を中心に業績の回復が期待されるほか、物流施設は良好な事業環境が続いており、住宅は底堅い値動きを予想しています。日銀の低金利政策が続く中、利回りを求める資金は引き続き多いとみており、公募増資の増加が予想される中でも需給の緩みをこなしながら東証REIT指数は底堅く推移すると予想します。

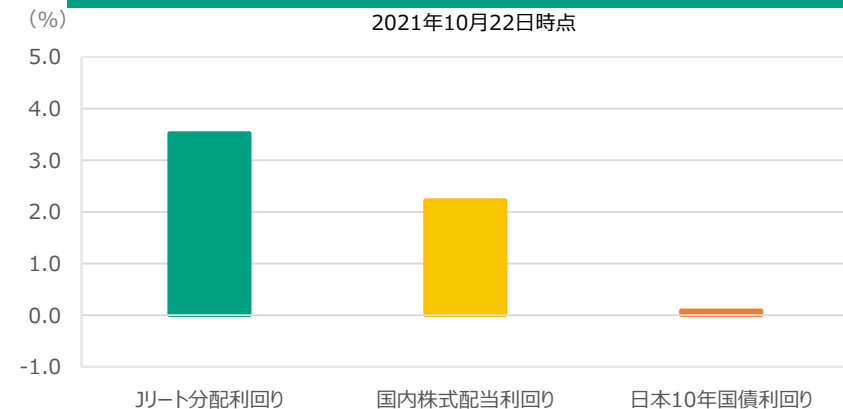
	10月22日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,067.91	▲1.29%	▲0.63%	1.23%	23.11%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,002.23	▲1.07%	▲2.02%	4.15%	23.61%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年10月18日～10月22日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。
リスクオンの流れを受けて、リスク感応度が高い通貨が上昇する一方、米ドル高の反動を受けた結果、主要国通貨に対して米ドルは下落しました。
ユーロは、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2021年10月）

円に対して、米ドルは緩やかに上昇、ユーロは底堅く推移

米ドル：米国において、雇用情勢の改善や、部材供給制約は解消に向かい経済活動正常化が進むとみられることに加え、FRB（連邦準備制度理事会）による金融政策の正常化に向けた動きも意識されやすく、米ドルは円に対して緩やかに上昇するとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）が当面は緩和的な金融政策を続けるとみられるものの、ユーロ圏の比較的堅調な経済活動に支えられ、ユーロは円に対して底堅く推移するとみています。ただし、ドイツにおける連立政権協議の長期化など、政治動向が材料視される場面では、ユーロの値動きは重くなるとみています。

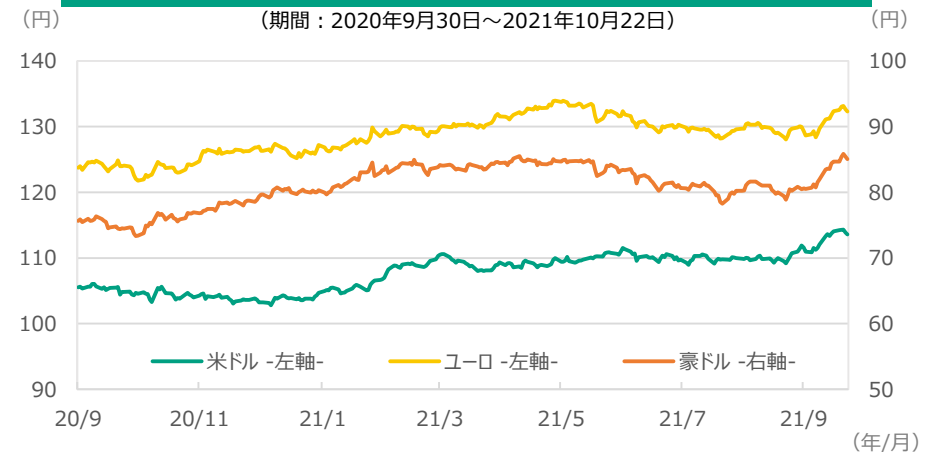
	10月22日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	113.60	▲0.47	3.97	5.60	8.79
ユーロ/円	132.30	▲0.08	3.66	2.46	8.34

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

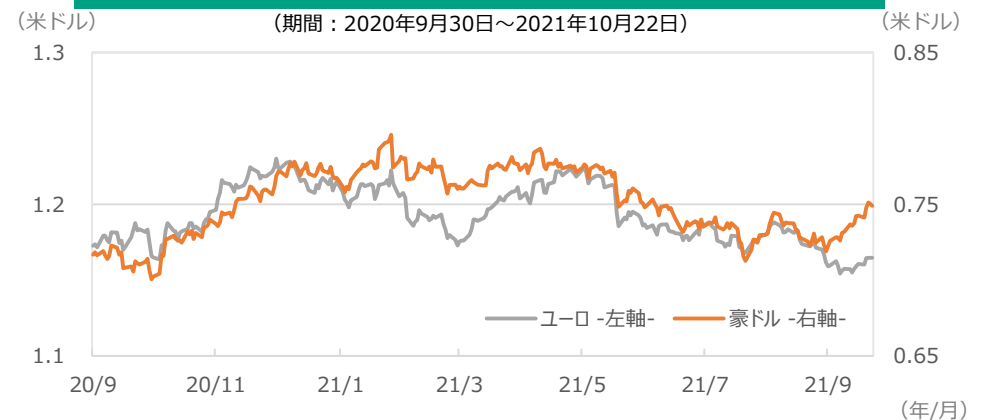
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202110_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証 R E I T 指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 R E I T 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証 R E I T 指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。